市議団ニュース　第１６６号　　２０１９年1月１３日

いきいき亀山

発行　　日本共産党亀山市議団

１２月議会で議決される
全会一致でタクシー券の存続を求める決議



昨年１２月議会の一般質問では、乗合タクシー制度の問題点の指摘と見直しを求める質問が多く出されました。また福沢みゆき議員は、タクシー料金助成事業（タクシー券）の継続を求め質問しました。こうしたことを受けて議会では、「乗合タクシー制度の見直しとタクシー料金助成事業の存続を求める決議」が提案され、全会一致で可決しました。

決議では、乗合タクシー制度が市民がより利用しやすい制度となるよう十分に検証し、早期に見直すことと乗合タクシー制度の見直しが終了し、利便性の高い制度として定着するまでの間は、現行のタクシー券の存続を求めています。

この決議に法的な拘束力はありませんが、市民の声を市政に届けるタイムリーな決議となりました。

タクシー券をなくすな　閉じこもり予防・外出支援策として機能

福沢みゆき議員は昨年１２月議会の一般質問で、高齢者のタクシー券について２０１９年４月以降の考え方を質しました。市は、「① 75 歳以上のタクシー料金助成事業（タクシー券）対象者の方には、原則として乗合タクシー制度の利用をお願いする、②セダン型タクシーに乗車できない方は引き続きタクシー券で、介護タクシー・福祉タクシーが利用できるよう配慮する、③個々の事情により外出・移動支援が必要な方については様々な制度を合わせた複合的な支援により個別に相談対応させていただく」と答弁しました。

福沢議員は、期待する効果がなくなったわけでもなくニーズもある中、当事者の声も聴かず、いわゆる高齢者タクシー券の基本的廃止の方向性を決めたのはなぜなのかと何度質しても、タクシー券の課題が出るだけで、納得のいく答弁は得られませんでした。

タクシー券も乗合タクシー制度同様に料金設定の工夫を

市が課題としてあげた答弁のうち、「対象の 30 %の方しか実際利用されていない」という答弁については、介護保険の認定率が 18.5 %であることを見ても十分にニーズのある事業であること、また、「日常的に使われ、事業本来の目的を超えての利用が増えている」との答弁は、日常的に通院や買い物にタクシー券を利用することは、「タクシー券の目的、意義の中で反しない」と平成 30 年 6 月定例会で服部こうき議員の質問に対して答弁しており、全く問題はありません。

さらに、「同一料金（1 万円）では地域により格差がある」という答弁については、乗合タクシー制度では小学校区を活用し様々な料金を提示しており、タクシー券についても料金設定の工夫の余地はあると指摘しました。福沢議員は、強引な見直しで閉じこもりがちになる高齢者が増えることのないよう、タクシー券を続けるよう強く求め質問を終えました。

一般会計補正予算が賛成9、反対8の僅差で可決

一般会計補正予算では、①亀山駅周辺整備事業について平成３０年度予算の執行率（予算額に占める執行額の割合）がわずか３％で、１４億円を超える額を翌年度に繰り越すという異常な予算であること、②突然出された鈴鹿農協の東御幸町での葬祭場建設に対して市が市営住山住宅南側の土地を提供し、民有地の購入と造成工事のための１億円の予算について多くの議員から質問が出されました。

この補正予算を審議した予算決算委員会では、採決で賛成８、反対８の可否同数となり、岡本委員長が可決としたことでようやく可決するという際どいものでした。予算の議案が可否同数となったのは、亀山市議会始まって以来のことです。議会最終日の本会議でも賛成９，反対８の僅差で可決されました。

異常な予算執行　補正や繰越をしても執行の見通しは立っていない

服部こうき議員は議案質疑で亀山駅周辺整備事業の予算の執行状況を左の表で示し、今年度はわずか３％の予算執行でしかなく、この２年間でもわずか７％の執行しかできないのにさらに補正や繰越をしても執行できる見通しがないことを指摘しました。特に権利者の全員合意がない中では、事業が進まなくなるのは明らかです。議会が執行できる見通しのない予算を通すことはできないとして修正案を出しましたが、賛成少数（６人）で否決されました。

平成年度	繰越額	執行率
２９年度	１億１，２３８万円	３８．６％
３０年度	１４億３，４７０万円	３．１％
合計	１５億４，７０８万円	７．１％

亀山駅周辺整備事業の基本設計

総事業費は２０億円増の６７億円　図書館と高層マンション



昨年１２月の亀山駅周辺整備事業特別委員会で亀山駅周辺整備事業の基本設計と事業計画書が明らかになりました（右の写真はこの事業のパース図）。

まず総事業費ですが、当初より２０億円増えて６７億円にもなります。写真の手前が再開発ビル（地上４階建て）で図書館が入ります。背後には高層マンション（１４階建て）がそびえます（約５０戸分）。図書館の地下には５０台収容できる地下駐車場があり、マンションの北側には５０台収容の地上駐車場（マンション用）がつくられます。

また図書館とマンションの東に商業施設が予定されていますが、どんな店が入るのか未定です。

図書館の床は9億円増の22億円　マンションより16万円／㎡も高い

事業計画書には資金計画があり、この事業の収支を表しています（下の表は収入のみ）。この中で注目すべきなのが「保留床処分金」です。建物の床を販売し工事費用を得るのですが、公益施設（図書館のこと）は２２億円になっています（左の表の補助金、負担金は国と市が出す）。

収　入		
費目		金額
市街地再開発事業補助金		１９億６，２００万円
公共施設管理者負担金		１４億７，５００万円
保留床処分金		３２億４，５００万円
	共同住宅	１０億４，５００万円
	公益施設	２２億円
合計		６６億８，２００万円

一昨年３月に示された資金計画では、図書館の床は市が１３億円で市が購入することになっていましたが、９億円も増えています。増加の主な要因は地下駐車場の建設です。

さらに問題なのが床単価です。図書館の床単価は、４７万円／㎡で、共同住宅（販売するマンション）の床単価は３１万２千円／㎡（保留床分）であり、市はマンションより１６万円／㎡ほど高く買うのです。

事業費のほとんどが公費　市民にきちんと説明を

この総事業費６７億円のほとんどが私たち市民が払う税金です（特に市は補助金、負担金と図書館の床で２８億円ほど負担する）。「民間の再開発組合の事業だから」ですむ問題ではありません。再開発事業で失敗した自治体では、そのツケが市民の負担となっています。その意味でも市民にしっかりとした説明をすべきです。

シャープでの大量の雇い止め　外国人にあまりにも冷たい



服部こうき議員は、一般質問でシャープ亀山工場での大量の雇い止めを取り上げました。今回の雇い止めにあった外国人労働者に対する派遣会社のやり方は大変悪質です。２ヶ月で契約更新を何度も何度も繰り返し、社会保険逃れや有給休暇を取らせない、そしていつでも首が切れる状態にする。二ヶ月という短期の契約を結んで、あとはグループ内の別の会社に転籍させる。しかし、職場は一緒で仕事の内容は同じです。これは明らかに脱法行為です。シャープが直接雇用した労働者ではなくてもシャープのような大手企業は社会的な責任があります(左の写真は亀山工場)。

45億円も出して誘致した企業なのに市は「だんまり」

こうした問題が起きているのに亀山市にはシャープからも三重県からも報告がありませんでした。その上、服部議員の「４５億円も出した企業が雇用を壊している」という指摘に、市は「雇用は壊されていない」と強弁する始末です。また、外国人労働者が市内の企業で働き、雇い止めにあっているのに、市は「相談に乗ります」という呼びかけすらしていないのです。これで「多文化共生の推進」（総合計画）などとよく言えたものです。

タクシー券継続･改善を求める署名活動　亀山社保協が始めている

社会保障をよくしようという団体である「亀山社会保障推進協議会」がタクシー券の継続、改善を求める署名を始め、議員団も協力しています。署名に協力いただける方は下記の議員まで連絡ください。

市政や暮らしの相談、ご意見は

服部こうき　電話、FAX　82－3646　メール　kouki@za.ztv.ne.jp

福沢みゆき　電話、FAX　83－2938　メール　pettantann@i.softbank.jp

市議団ホームページ　「共産党　亀山」　で検索を